



2021年6月7日

各 位

会 社 名 株式会社 プラコー
代表者名 代表取締役 古野 孝志
(JASDAQ・コード6347)
問合せ先 総務部部長 山崎 正彦
電話048-798-0222

株式会社エコマテリアルとの業務提携に関するお知らせ

当社は、2021年6月7日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社エコマテリアル（本社：東京都港区、代表取締役：千葉 鴻儀、以下「エコマテリアル社」という。）との間で、業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由

当社は、インフレーションフィルム成形機、ブロー成形機及びプラスチックリサイクル装置の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しており、プラスチックリサイクル機械やプラントを製造する技術及びノウハウを保有しております。

エコマテリアル社は、プラスチック製品の再生処理並びに再生製品の販売等を行うとともに、リサイクル原料の確保、高付加価値の再生原料加工、エコ商品の企画販売等を事業としており、プラスチックリサイクルに関する企画、事業展開およびオペレーションノウハウを保有しております。

本提携により、当社としては、従来製品より機能を強化した新製品を投入することにより新たな市場の拡大が見込め、また、エコマテリアル社にとっては、プラスチック製品の再生処理の効率化ならびに受託拡大が見込まれます。これらのことから、容器包装リサイクル法および本年3月に閣議決定された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」に定める、プラスチックのリデュース・リユース・リサイクル(3R)を推進するための大きなシナジーを創出し、両社事業のさらなる拡大を目指せるものと考えております。

2. 業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

容器包装リサイクル法に準拠した「容器包装リサイクルを効率的に推進する自動分別・省力型プラスチックリサイクルプラント(省力型PRP)」に関する技術の共同開発

3. 業務提携の相手先の概要

| | | | | |
|-----|-----------------------|-----------------------------------|--------------|--------------|
| (1) | 名 称 | 株式会社エコマテリアル | | |
| (2) | 所 在 地 | 東京都港区虎ノ門 5-11-1 オランダヒルズ森タワーRoP504 | | |
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 千葉 鴻儀 | | |
| (4) | 事 業 内 容 | プラスチック製品の再生処理並びに再生製品の販売等 | | |
| (5) | 資 本 金 | 310 百万円 (資本準備金を含む) | | |
| (6) | 設 立 年 月 日 | 2004 年 9 月 29 日 | | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | EMC Capital Corporation 100% | | |
| (8) | 上場会社と当該会社との間の関係 | 資 本 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 人 的 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | |
| | | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 | |
| (9) | 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| | 決算期 | 2018 年 12 月期 | 2019 年 12 月期 | 2020 年 12 月期 |
| | 純 資 産 | 163 百万円 | 168 百万円 | 348 百万円 |
| | 総 資 産 | 1,125 百万円 | 787 百万円 | 1,142 百万円 |
| | 売 上 高 | 1,259 百万円 | 1,356 百万円 | 1,627 百万円 |
| | 営 業 利 益 | 11 百万円 | 18 百万円 | 207 百万円 |
| | 経 常 利 益 | 4 百万円 | 21 百万円 | 204 百万円 |
| | 当 期 純 利 益 | ▲14 百万円 | 5 百万円 | 179 百万円 |

4. 日 程

| | | |
|-----|---------|---------------------|
| (1) | 取締役会決議日 | 2021 年 6 月 7 日 |
| (2) | 契約締結日 | 2021 年 6 月 7 日 |
| (3) | 事業開始日 | 2021 年 6 月 7 日 (予定) |

5. 今後の見通し

当該業務提携による当社業績に与える影響については、現在のところ不明ですが、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示致します。

また、現時点においては、本業務提携にあたり特別に支出する金額は不明であります。今後の当該共同開発の展開において当社の業績に大きな影響を与えると認められる支出が発生した場合には速やかに開示してまいります。

以上